

平成30年度 事業報告書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

【事業の成果】

例年になく自然災害が多く発生したこの一年、「情報が命を救う」という基本理念に基づき活動を続けてきた REIC は、16年目を迎え、緊急地震速報を配信する会員の事業退潮や情報提供環境の変化等による配信事業からの脱退を事由に退会する会員もあり活用支援事業に陰りが見え始めた。

あらためて16年間の軌跡を振り返り、これからの10年の事業展望を考えると、緊急地震速報の配信事業を抜本的に見直すことが必要である。一方、2017年度から進めている「ハザード・リスク実験コンソーシアム」は、「リアルタイム地震被害推定情報」の事業性を検証すべく社会実験を推進し、今後、REIC の新たな事業の柱とすべく運用への準備を加速しているところである。

REIC の事業活動は、メルマガや REIC ニュースなどで会員以外にも着実に読者の幅が広がってきた。情報発信することで REIC の事業活動に理解と認知度向上に寄与してきたが、継続するには、会員から積極的な情報提供を求めていきたい。

2018年度に REIC の新たな試みとして国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研という）の研究成果「リアルタイム地震被害推定情報」の配信実験は、多くの産業界から注目を浴びることとなり行政機関や研究機関からも高い評価が得られた。

この活動の継続には、多くの技術支援が必要であり、限られた職員での運営に限界を感じる中でも会員の負託に真摯に応え信頼関係を醸成するとともに REIC の会員拡大に結び付ける活動を継続する。

【事業の実施に関する事項】

平成30年度に実施した事業は以下のとおり。

<各事業の活動内容>

1. リアルタイム防災情報活用支援事業（事業費総額 10,529 千円）

本事業では、緊急地震速報の配信および受信会員への対応に尽力した。近年、配信事業を断念する企業も少しずつ増えており、産業界は緊急地震速報の配信ビジネスを縮小または関連企業などへの移管などが進められており、今後、緊急地震速報の新たな展開を模索する必要がある。

緊急地震速報の配信は、PLUM 対応の新形式電文への完全移行を気象庁が2020年3月に設定しており、REIC では、2019年度から新形式電文（PLUM 法対応電文）と従来形式電文（移行措置電文）の双方を会員向けに配信するため、新形式電文および従来形式電文の受信希望を確認した。

しかし、多くの会員が新形式電文への移行が進んでいないため、2020年3月以降、気象庁が従来形式電文（移行措置電文）の配信を終了した後も REIC 独自で従来形式相当の電文を配信するための検討を行った。

(1) 緊急地震速報提供による情報配信支援事業（課税対象受取会費）

- ① 実施期間 : 2018年4月～2019年3月
- ② 実施対象者 : 受信者（企業・自治体・大学等）
- ② 実施内容 : 本事業では、電文の取り扱いに会員企業の中に技術レベルの濃淡もあり、個別の対応を進めてきた中で、気象庁が従来の電文配信を一時的に継続する方針を打ち出し、産業界では、対応への時間的猶予への安心感が広がった。さらに、新電文移行に伴う対応には、会員の混乱を回避するために移行への対応をサポートした。

2. リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業（事業費総額 13,846 千円）

本事業では、REIC が推進するハザード・リスク実験コンソーシアムに関連する防災科研のプロジェクトを支援すべく「被害推定情報利活用市場形成等検討 WG」の業務を通して、研究成果の社会実装における課題について約 20 の企業を交えて検討を進めた。特に、研究成果の社会実装を目標とする中、REIC としても連携を強化し、一定の役割を果たすことが益々重要である。

また、会員企業との連携した業務においては、過去の開発成果を活かすべく国が進める「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」データ利活用協議会（以下「デ活」）との連携強化と会員企業の事業支援の在り方を検討した。

活動内容については、以下の通り。

<防災科研受託業務>

(1) 被害推定情報利活用市場形成等検討ワーキング

- ① 実施期間 : 2018年6月～2018年12月
- ② 実施内容 : 本業務は、REIC が推進しているハザード・リスク実験コンソーシアムと連携し、実験参加機関から 20 機関の有識者を交えた被害推定情報の利活用に関する市場における課題（情報・環境・運用 等）を抽出するために、以下の 3 つのワーキングを実施した。
 - 建物損傷評価利活用 WG（座長：工学院大学 教授 久田嘉章 氏）
 - 交通・物流利活用 WG（座長：東京工業大学 教授 松岡昌志 氏）
 - 社会インフラ利活用 WG（座長：岐阜大学 教授 能島暢呂 氏）各 WG は期間内にそれぞれ個別に 2 回実施し、3 回目は合同 WG として各 WG の共通する運用課題（体制・価格・環境）などの総括的な議論が行われ、特に運用価格については各社の意見を今後の運用計画への参考とした。

(2) J-SHIS 高度化に関する検討会

- ① 実施期間 : 2018年10月～2019年3月
(第1回：11月30日(金)、第2回：3月6日(水))
- ② 実施内容 : 本業務は、防災科研が検討中の全国概観版地震リスク評価結果の一般公開に向けた課題について産業界からの意見を収集するために岐阜大学教授 能島暢呂氏を招き、産業界からは 5 名程度の有識者を招聘して実施した。

検討会では、具体的に公開するデータや公開方法および課題について産

業界からの意見を収集・議論する検討会を立ち上げ、下半期で2回実施し次年度からの公開の在り方を取りまとめた。

<会員企業との連携受託業務>

(1) 高機能感震ブレーカー機能改善および実験データ解析 (日東工業(株))

- ① 実施期間 : 2018年4月～2019年3月
- ② 実施内容 : 日東工業(株)が首都圏各地に設置した実験用感震ブレーカーでの取得データの分析並び新システムの開発を実施した。

今年度は、新たな計測データを取得できる機能改善を行った。この機能は、文部科学省で進められているデ活との連携においても感震ブレーカーに搭載された地震センサーにおける機能強化を図り、E ディフェンス(防災科研所有)における実験で活用された。

デ活では、2019年度には新たに個別分科会が立ち上げられ、REICは運営と委員への参加機関として評価・期待されている。

(2) インフラサウンド用緊急地震速報受信システム (高知工科大学)

- ① 実施期間 : 2018年10月～2018年12月
- ② 実施内容 : 本業務は、高知工科大学 システム工学群(インフラサウンド研究室室長山本真行教授)の研究課題である、インフラサウンド情報と緊急地震速報を連動させて新たな防災情報の展開を模索したものである。この成果は、今後新たな防災情報の付加価値を高める成果として期待される。

<その他の受託業務>

(1) リアルタイム地震被害推定情報提供に係わるサーバー利用および提供補助作業 (日本防災産業会議)

- ① 実施期間 : 2018年8月～2019年3月
- ② 実施内容 : 本業務は、「リアルタイム地震被害推定情報」の社会実験の一環としてREIC-rt 提供サーバーにアクセスする Windows 環境に鹿島建設(株)の配信ソフトを搭載して日本防災産業会議会員企業への情報提供を試みた。

3. リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業(事業費総額 1,532千円)

本事業では、REICの活動を広く認知して貰うべく活動を積極的に展開してきた。中でも「ぼうさいこくたい 2018(防災推進国民大会 2018)」(東京ビックサイト)は、前年度と同様に今年度も参加し、リアルタイム地震被害推定情報のポスターセッションを行った。

また、会員以外にも「REIC ニュース」やメルマガなどを継続して発刊してきた。

さらに、第18回 国土セイフティネットシンポジウムでは、産業界に向けて巨大災害の発生確率が高まる中で経済的被害に焦点を当て、社会経済面での防災対策を企業に求めるテーマで350名を超える過去最高の来場者を迎え開催された。

(1) 第21回 REIC 防災セミナー

- ①開催日時 : 2018年6月14日(木) 16:00～16:45
- ②開催場所 : ヒューリックホール&カンファレンス Room4

③実施内容 : 第 16 期定時総会終了後に、「第 21 回 REIC 防災セミナー」として東京大学 地震研究所 平田直教授をお招きして講演会を行った。

(2) イザ!カエルキャラバン in 上野

①開催日時 : 2018 年 9 月 22 日 (土) 13:00~16:00

②開催場所 : 台東区社会福祉協議会

③実施内容 : 台東区社会福祉協議会が主催する子供向け防災イベントの一環で、防災体験プログラムの一つとして防災クイズと防災紙芝居を実施した。

(3) ぼうさいこくたい 2018

①開催日時 : 2018 年 10 月 13 日 (土)、14 日 (日) 10:00~16:00

②開催場所 : 東京ビックサイト、そなエリア (東京臨海広域防災公園)

③実施内容 : 展示ブースにてハザード・リスク実験コンソーシアムのポスターセッションを行った。

(4) 第 18 回 国土セイフティネットシンポジウム

①開催日時 : 2019 年 2 月 7 日 (木) 13:00~17:00

②開催場所 : パシフィコ横浜アネックスホール I・J 会場

③実施内容 : 「日本経済を直撃する巨大災害リスク」 ~企業に求められる災害への備え~をテーマに、名古屋工業大学大学院 社会工学専攻 教授 渡辺研司氏の基調講演を行った。

「激化する広域・複合災害時代に求められる産業界のレジリエンス」について、脆弱化する日本経済と地域連携 BCM (事業継続マネジメント) の重要性について、集まった多くの産業界に南海トラフ地震や首都直下地震への備えに対する警鐘を鳴らす講演となった。

また、REIC が進めてきた、ハザード・リスク実験コンソーシアムの取り組みを集大成する内容とし、リアルタイム地震被害推定情報の利活用について、我が国を代表する企業 4 社の利活用事例を交え、運用への課題におけるパネルディスカッションを、岐阜大学 教授 能島暢呂氏をコーディネータとして迎え、多くの産業界が聴講する中で熱い議論が行われた。

(5) 震災対策技術展

①開催日時 : 2019 年 2 月 7 日 (木) ~2 月 8 日 (金)

②開催場所 : パシフィコ横浜 展示場

③実施内容 : 展示ブースにてハザード・リスク実験コンソーシアムにおける活動と、リアルタイム地震被害推定情報の活用方法についてパネル展示と紹介等を行った。来場された企業は、運用配信の取り組みに期待と関心を寄せていた。

(6) その他の活動

■防災科学技術研究所「平成 30 年度第 2 回デ活シンポジウム」

①開催日時 : 2018 年 9 月 19 日 (水) 10:00~12:10

②開催場所 : 全国町村会館 2 階ホール (東京都千代田区永田町 XXXXXXXXXX)

- ③実施内容 : 本シンポジウムでは、モデレータを務めた防災科研 平田直氏を中心に、大保理事長を含めた6名のパネリストとの議論を展開した。
大保理事長は、データ活用における民間への普及促進と、産業界が一致して支える仕組みの必要性および費用対効果を勘案しつつ、企業の支援を拡大させるひとつの手段であると見解を示した。

4. 会議開催報告

<理事会>

- 第1回理事会 : 5月23日(木) 15:00~17:00 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 平成29年度下期事業報告、会計報告承認の件、平成30年度事業計画、予算案承認の件、定款一部変更の件、16期定期総会の件
- 第2回(臨時)理事会 : 8月2日(木) 開催場所 ヒューリック浅草橋
主な議案 : 緊急地震速報リアルタイム震度情報の配信に関するREICの対応方針
- 第3回理事会 : 11月2日(金) 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 平成30年度上半期報告の件、平成30年度下期活動計画の件
- 第4回理事会 : 3月22日(金) 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 平成30年度事業報告案、会計報告案(決算見込)、平成31年度事業計画案、予算案の件、役員選任に関する件

<常務理事会>

- 第1回常務理事会 : 5月18日(金) 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 第16期定時総会の件
- 第2回常務理事会 : 10月26日(金) 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 第3回理事会(11月2日)の件
- 第3回常務理事会 : 3月14日(木)
主な議案 : 平成30年度事業報告案、会計報告案(決算見込)、平成31年度事業計画案、予算案の件、役員選任の件、会長選任の件、定款変更の件

<事務局会議>

原則として月2回(第2、4金曜日)開催している。今年度、16回開催。

5. 会員動向(2019年3月31日現在)

平成30年度末の会員総数は正会員88となり、前年同期(正会員数86)より2会員増となった。また、賛助会員については27会員となり前年同期(賛助会員数26)より1会員増となった。

活動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比
I 経常収益の部	35,715,000	27,355,215	131%
1 会費収入	9,715,000	9,410,000	103%
正会員受取会費	9,600,000	9,300,000	103%
賛助会員受取会費	115,000	110,000	105%
2 事業収入	25,908,433	17,579,172	147%
リアルタイム防災情報活用支援事業(課税対象会費含む)	10,529,400	8,309,352	127%
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業	13,846,437	7,717,910	179%
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	1,532,596	1,551,910	99%
3 雑収入	91,567	366,043	25%
受取利息	187	203	92%
雑収入	91,380	365,840	25%
II 経常費用の部	31,908,224	27,221,714	117%
1 事業費	22,930,963	16,484,910	139%
リアルタイム防災情報活用支援事業	10,214,551	7,551,391	135%
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業	10,710,610	7,388,408	145%
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	2,005,802	1,545,111	130%
2 管理費	8,977,261	10,736,804	84%
役員報酬	615,000	600,000	103%
給料手当	3,613,838	4,233,876	85%
法定福利費	460,666	659,404	70%
福利厚生費	18,465	9,833	188%
外注費	0	142,600	-
荷造運賃	89,575	79,231	113%
広告宣伝費	43,935	111,234	39%
交際費	29,120	19,989	146%
会議費	204,930	395,746	52%
旅費交通費	334,720	541,269	62%
通勤手当	149,010	323,035	46%
通信費	183,461	351,448	52%
消耗品費	221,896	287,442	77%
修繕費	0	48,600	-
水道光熱費	143,804	137,929	104%
新聞図書費	3,436	1,620	-
諸会費	258,200	258,200	100%
支払手数料	12,229	17,349	70%
地代家賃	712,800	712,800	100%
保険料	9,000	0	-
租税公課	396,900	309,800	128%
支払報酬	518,400	514,316	101%
減価償却費	94,709	87,467	108%
雑費	19,387	18,616	104%
業務委託費	843,780	875,000	96%
収支差額(経常収益-経常費用)	3,806,776	133,501	2851%
III 特別損失の部	0	0	-
無形固定資産除却損	0	0	-
税引前当期正味財産増減額	3,806,776	133,501	2851%
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	100%
当期正味財産増減額	3,736,776	63,501	5885%
前期繰越財産	13,345,342	13,281,841	100%
次期繰越正味財産額	17,082,118	13,345,342	128%

* 人件費(付帯経費含む)・水道光熱費・諸会費・支払手数料・地代家賃・減価償却費等については事業費に相応分を算入しています。

(別紙計算書類の注記参照)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目	金 額 (単位:円)		
(1) 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	27,138,335		
貯蔵品	6,542		
立替金	60,425		
前払費用	408,712		
未収入金	2,044,414		
流動資産合計		29,658,428	
2 固定資産			
工具器具備品	524,553		
敷金	220,000		
固定資産合計		744,553	
資産合計			30,402,981
(2) 負債の部			
1 流動負債			
未払金	969,548		
未払費用	3,809,631		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	475,300		
前受金	7,996,384		
流動負債合計		13,320,863	
負債合計			13,320,863
(3) 正味財産の部			
前期繰越財産		13,345,342	
当期正味財産増減額		3,736,776	
正味財産合計			17,082,118
負債及び正味財産合計			30,402,981

平成30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 繰延資産の減価償却方法
開発費は5年間の定額法によっています。
- (4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方によっています。

2. 事業別損益

(単位:円)

科 目	リアルタイム防災情報 活用支援事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 調査・研究	リアルタイム防災 情報の利用に関する 啓発と普及事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益						
1. 受取会費	8,601,600			8,601,600	9,715,000	18,316,600
2. 事業収益	1,927,800	13,846,437	1,532,596	17,306,833		17,306,833
3. その他収益					91,567	91,567
経常収益計	10,529,400	13,846,437	1,532,596	25,908,433	9,806,567	35,715,000
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	178,350	313,650	123,000	615,000	615,000	1,230,000
給与手当	1,048,013	1,843,057	722,768	3,613,838	3,613,838	7,227,676
法定福利	133,593	234,940	92,133	460,667	460,666	921,333
福利厚生費	5,355	9,417	3,693	18,465	18,465	36,930
通勤手当	43,213	75,995	29,802	149,010	149,010	298,020
人件費計	1,408,524	2,477,060	971,396	4,856,980	4,856,979	9,713,959
(2) その他経費						
外注費	2,224,800	3,699,144	25,207	5,949,151	0	5,949,151
寄附運営	0	0	37,262	37,262	89,575	126,837
広告宣伝費	0	5,259	370,915	376,175	43,935	420,100
交際費	0	0	0	0	29,120	29,120
会議費	0	410,753	115,954	526,707	204,830	731,537
旅費交通費	183,670	633,650	84,030	891,350	334,720	1,226,070
通信費	708,884	200,049	0	908,933	189,461	1,098,394
消耗品費	64,350	113,167	44,379	221,896	221,896	443,792
修繕費	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	41,703	73,340	28,781	143,804	143,804	287,608
新聞図書費	996	1,752	687	3,436	3,436	6,872
諸会費	74,878	131,682	51,640	258,200	258,200	516,400
支払手数料	3,546	6,237	2,446	12,229	12,229	24,458
地代家賃	206,712	363,528	142,560	712,800	712,800	1,425,600
保険料	2,610	4,590	1,800	9,000	9,000	18,000
租税公課	115,101	202,419	79,380	396,900	396,900	793,800
支払報酬	0	339,000	16,566	346,566	518,400	864,966
減価償却費	27,466	48,302	18,942	94,709	94,709	189,418
雑費	5,622	9,887	3,877	19,387	19,387	38,774
業務委託料	4,611,200	2,009,600	0	6,620,800	845,780	7,466,580
情報料	554,688	0	0	554,688	0	554,688
その他経費計	8,806,027	8,233,550	1,034,406	18,073,983	4,120,282	22,194,265
当期経常増減額	314,849	3,135,827	-473,206	2,977,470	829,306	3,806,776

3. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	増 減	減価償却費	期末帳簿価額
有形固定資産					
工具器具備品	152,415	561,556	561,556	189,418	524,553
一括償却資産	0	0	0	0	0
無形固定資産					
特許権	0	0	0	0	0
投資その他の資産					
敷金	220,000	0	0	0	220,000
合 計	372,415	561,556	561,556	189,418	744,553

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債および正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
事業費については、その実績を示し、管理費については活動実績に応じて按分しています。

財産目録

(平成31年3月31日現在)

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目	金 額 (単位:円)		
(1) 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金			
手元現金	74,119		
みずほ銀行普通預金	25,704,055		
朝日信用金庫	233,603		
ゆうちょ/振替口座	1,126,558		
現金・預金合計	27,138,335		
貯蔵品			
切手等	6,542		
棚卸資産合計	6,542		
立替分			
通信費	60,425		
前払費用			
第17期定時総会会場費	151,240		
情報料	138,672		
地代家賃	118,800		
未収入金			
活用支援事業	432,000		
啓発と普及事業	569,134		
調査・研究事業	1,043,280		
他流動資産合計	2,513,551		
流動資産合計		29,658,428	
2 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品 (複合機、PC)	524,553		
有形固定資産計	524,553		
敷金	220,000		
投資その他資産計	220,000		
固定資産合計		744,553	
資 産 合 計			30,402,981
(2) 負債の部			
1 流動負債			
未払金(3月分給与、社会保険他)	969,548		
未払費用(配信委託費他)	3,809,631		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	475,300		
前受金(平成31年度会費)	7,996,384		
流動負債合計		13,320,863	
負債合計			13,320,863
(3) 正味財産の部			
前期繰越財産		13,345,342	
当期正味財産増減額		3,736,776	
正味財産合計			17,082,118
負債・正味財産合計			30,402,981

平成30年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人

リアルタイム地震・防災情報利用協議会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ハマ トオル	[REDACTED]	30年4月1日	無
		早山 徹		～	
2	○理事・監事	オオボ ナオト		30年4月1日	30年4月1日
		大保 直人		～	～
3	○理事・監事	カミムラ ヨシズミ		30年4月1日	30年4月1日
		上村 良澄		～	～
4	○理事・監事	アリガ ヨシアキ		30年4月1日	無
		有賀 義明		～	
5	○理事・監事	ササキ カズオ		30年4月1日	無
		佐々木 和男		～	
6	○理事・監事	ソネ ヨシノリ	30年4月1日	無	
		曾根 好徳	～		
7	○理事・監事	フルサワ ヤスヒコ	30年4月1日	無	
		古澤 靖彦	～		
8	○理事・監事	ホリ ムネオ	30年4月1日	無	
		堀 宗朗	～		
9	○理事・監事	ホリウチ シゲキ	30年4月1日	無	
		堀内 茂木	～		
10	○理事・監事	ミノワ ヒデオ	30年4月1日	無	
		箕輪 秀男	～		

事業報告用

11	理事・監事	メグロ キミロウ		30年4月1日	無
		目黒 公郎		～ 31年3月31日	
12	理事・監事	ヤマグチ コウサク		30年4月1日	無
		山口 耕作		～ 31年3月31日	
13	理事・監事	アマノ コウスケ		30年4月1日	無
		天野 康輔		～ 31年3月31日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

	氏名	住所又は居所
1	アールシーソリューション株式会社 代表取締役 栗山 章	[Redacted]
2	安全・安心サポート株式会社 代表取締役 田中 秀宜	
3	株式会社テックス 代表取締役社長 箕輪 秀男	
4	株式会社勝島製作所 代表取締役社長 稲谷 栄己	
5	旭化成ネットワークス株式会社 代表取締役社長 前田 耕造	
6	株式会社オルタステクノロジー 総務部総務チーム チームリーダー 新谷 弥	
7	サスナカ通信工業株式会社 代表取締役社長 上條 和貴	
8	白山工業株式会社 代表取締役社長 吉田 稔	
9	株式会社イー・アール・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦	
10	株式会社アイツーコミュニケーションズ 相談役 早山 徹	
11		
12		